

○研修報告書

日 時：令和7年3月28日（金）～29日（土）

場 所：京都市（京都J Aビル）

講師：甲南大学経済学部教授 XXXXXXXXXX

（講義テーマ）

（1日目）28日 14：00～16：30

「人口減少社会における出産と子ども子育て支援政策の問題点と課題」

（2日目）29日 10：00～12：30

「地方財政の基礎：歳入」

○「人口減少社会における出産と子ども子育て支援政策の問題点と課題」

これについては、総務省の人口推計（2021年10月1日現在）のデータの抜粋により、1950年から2021年間の総人口増減率の推移や、都道府県別人口増減率より、その要因となっている自然増減率及び社会増減率を確認し、人口減少対策を長期ビジョンとして厚生労働省が考えているか5か年の話を聞いた。

その人口減少の克服としての目標は、2060年に1億人程度の人口を確保すること。その人口減少の歯止めとしての出生率は1.8。そして、東京一極集中の是正であること。そのための総合戦略（5か年）として基本目標・主な重要業績評価指数・主な施策があることを示され説明をうけた。

また、出生数の推移であるが、1950 年は 4.32 であったのが、2021 年では 1.30 と最小の出生数となっており、女性の出産実態は平均初婚年齢は上昇し、出産数は減少し晩婚化・晩産化の傾向にあるようです。（厚生労働白書より）

これにより、結婚した時の妻の年齢が高くなると、夫婦の持つ子ども数も減少となり人口減少となるようです。（データーより確認）

この人口減少の施策を考えるうえでのデーター：男性の生涯賃金、転職による生涯所得、女性の就業率、出産前後の女性の就業変化などの分析がなされた。

そして、少子化対策へと話が進み、厚生労働省（2020）「新子育て安心プラン」の概要説明をお聞きした。

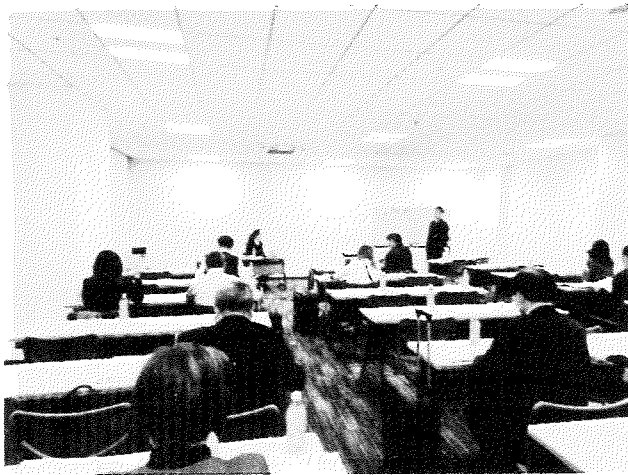
最後に、総務省「令和7年度地方財政対策の概要」より、こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保・「加速化プラン」の地方負担について必要な財源の話聞いた。

○こども・子育て政策に係る地方単独事業（ソフト）の確保が必要なことから、

- ・子育てしやすい環境の整備（職場環境整備等）
- ・幼稚園・保育所等の独自の処遇改善・配置改善等
- ・産前・産後ケアや伴走型支援の充実
- ・子どもの居場所づくりへの支援
- ・就労要件等を問わず子どもを預けられる取り組み

- ・ 放課後児童クラブに対する独自の支援
- ・ ひとり親家庭等への支援
- ・ 結婚支援

の対策を重要課題として捉えていくことが必要と考えさせられました。



○「地方財政の基礎：歳入」

はじめに、現在の国政の話があり、少数与党となった中での「103万円の壁上げ」や「高校教育の無償化」の財源確保で財政赤字が拡大する大きなリスクがあることの新聞記事の紹介があった。要は、如何に追加歳入の確保をし、他分野の歳出削減によって賄わなければならないかなど、財源確保としての課題の認識である。その影響が市町村財政にもかかわることから、如何に歳入・歳出を考え、本市の財政が健全に運営され政策として成りたっていくのか、議員としての立場から良い勉強となった。

そして、予算（税金）が数値として健全に評価されても、それがはたして市民の

求めているものである。

子育て支援で全国的に有名になった明石市であるが、現在は子育て以外の予算
 があまり回らず大変な問題となっているようですが、その当時の議会で承認し
 たことから、議員の問題でもあるようです。

その予算の勉強（歳入）をしっかりと研修して参りました。

品名	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	1-7	1-8	1-9	1-10	1-11	1-12	1-13	1-14	1-15	1-16	1-17	1-18	1-19	1-20	1-21	1-22	1-23	1-24	1-25	1-26	1-27	1-28	1-29	1-30	1-31	1-32	1-33	1-34	1-35	1-36	1-37	1-38	1-39	1-40	1-41	1-42	1-43	1-44	1-45	1-46	1-47	1-48	1-49	1-50	1-51	1-52	1-53	1-54	1-55	1-56	1-57	1-58	1-59	1-60	1-61	1-62	1-63	1-64	1-65	1-66	1-67	1-68	1-69	1-70	1-71	1-72	1-73	1-74	1-75	1-76	1-77	1-78	1-79	1-80	1-81	1-82	1-83	1-84	1-85	1-86	1-87	1-88	1-89	1-90	1-91	1-92	1-93	1-94	1-95	1-96	1-97	1-98	1-99	1-100
1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	1-7	1-8	1-9	1-10	1-11	1-12	1-13	1-14	1-15	1-16	1-17	1-18	1-19	1-20	1-21	1-22	1-23	1-24	1-25	1-26	1-27	1-28	1-29	1-30	1-31	1-32	1-33	1-34	1-35	1-36	1-37	1-38	1-39	1-40	1-41	1-42	1-43	1-44	1-45	1-46	1-47	1-48	1-49	1-50	1-51	1-52	1-53	1-54	1-55	1-56	1-57	1-58	1-59	1-60	1-61	1-62	1-63	1-64	1-65	1-66	1-67	1-68	1-69	1-70	1-71	1-72	1-73	1-74	1-75	1-76	1-77	1-78	1-79	1-80	1-81	1-82	1-83	1-84	1-85	1-86	1-87	1-88	1-89	1-90	1-91	1-92	1-93	1-94	1-95	1-96	1-97	1-98	1-99	1-100	

参加した県・市の財政状況（財政力指数・経常収支比率 等）説明

甲南大学

教授
博士（医学）
博士（国際公共政策）

甲南大学 経済学部
〒658-8501
兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1
Tel. 078-431-4341（代表）